

トルコの政策金利引き上げについて

4月17日（現地時間）、トルコ中央銀行（トルコ中銀）は政策金利としている1週間物レボ金利について、現状の42.50%から3.50%引き上げ、46.00%にすることを発表しました。市場は据え置きを想定していたため、タカ派（金融引き締め政策寄りの姿勢）的な措置と言えます。

トルコ中銀は、金融市場の最近の動向を受けて、4月のコアインフレ率がやや上昇すると見込んでいます。一方、サービス部門の物価上昇率は比較的横ばいで推移すると見込んでいます。トルコ中銀は、2025年1～3月期に先行指標は、一部で勢いが失われたものの内需が予想を上回る水準にあることを示していると指摘し、ディスインフレーション（インフレ鎮静化）効果の鈍化が示唆されると述べました。トルコ中銀は、世界的な貿易における保護主義の台頭が、世界経済活動、商品価格、資本移動を通じてディスインフレーションプロセスに与える潜在的な影響を注意深く監視しています。トルコ中銀は、金融の引き締めにより、内需の減速、トルコリラの実質的な上昇、インフレ期待の改善を通じて、ディスインフレーションプロセスを強化すると判断しました。トルコ中銀は、実際のインフレ率とインフレ期待、およびトレンドを考慮し、予想されるディスインフレーションに必要な政策金利を決定すると表明しました。トルコ中銀は、インフレ見通しに焦点を当て、会合ごとに慎重に政策金利を調整していく方針です。トルコ中銀は、インフレの著しいかつ持続的な悪化が予想される場合、金融政策の姿勢を強化すると表明しました。金融市場の最近の動向を受けて、トルコ中銀は金融政策の伝達メカニズムを支えるため、追加措置を迅速に実施したと発表しました。また、流動性の状況を継続的に監視していくと述べました。

今回の利上げは、市場は据え置きを想定していたため、タカ派的な措置と言えます。市場は穏やかにポジティブに反応しました。トルコ中銀は長らく慎重なアプローチを継続しており、これにより実際のインフレ率とインフレ期待の両方が低下してきました。

トルコの政治的リスクは、主要野党の大統領候補であり、エルドアン大統領の主要な政敵のひとりであるイスタンブール市長のイマモール氏の拘束を受けて高まっています。これらの政治的動向により引き起こされた市場変動に対応し、トルコ中銀は3月20日に予定外の政策措置を迅速に実施し、翌日物貸出金利を引き上げていました。

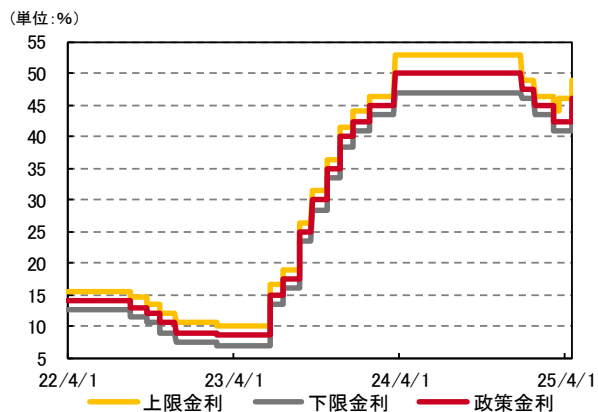
先行きについては、市場の変動は短期的に高止まりすると予想されます。トルコ中銀は、トルコリラの過度な変動を抑制し、インフレ期待への悪影響を軽減するため、コントロールされたトルコリラ為替レートを目指す措置を講じており、今後も継続すると考えられます。トルコ中銀は、インフレ期待を管理する上で重要な実質実効為替レートの上昇を見込んでいます。

トルコ中銀は6月の次回の会合では金利を据え置く可能性が高く、追加措置はトルコ国内投資家の為替需要の規模次第となると考えています。トルコリラ預金から外貨預金への大幅なシフトが発生した場合、トルコ中銀はリラ安を抑制するため追加の引き締め措置を実施すると予想されます。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

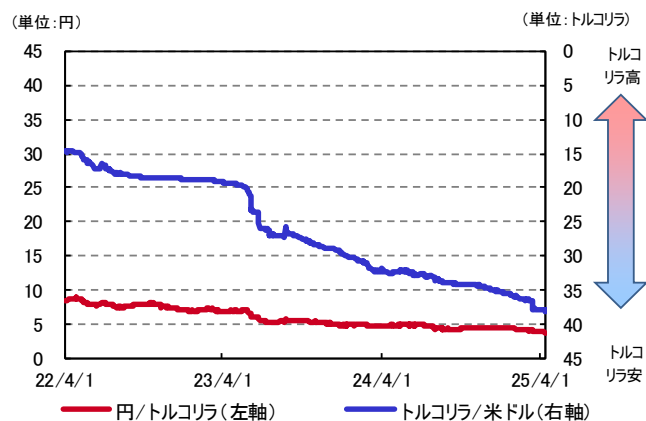
2022/04/01～2025/04/17



出所: Bloomberg

為替レートの推移

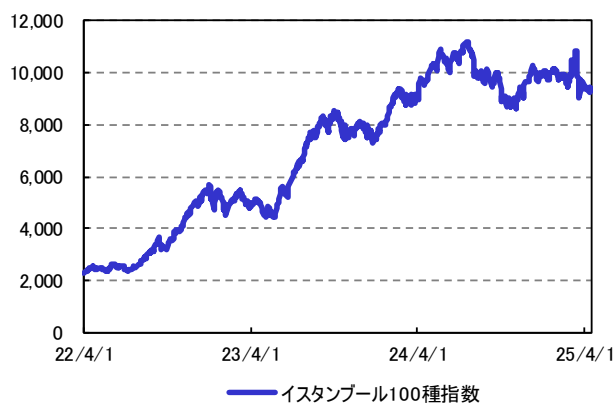
2022/04/01～2025/04/17



出所: Bloomberg

株式市場の推移

2022/04/01～2025/04/17



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。